



third party an opportunity to submit

第三者意見



麗澤大学経済学部・大学院経済研究科教授
麗澤大学企業倫理研究センター副センター長
博士（経営学）

倍 和博（ばい かずひろ）

2001年麗澤大学に奉職、現在に至る。ICBM (International Conference on Business Management) Vice-President、経営関連学会評議会評議員他。2008年蒙ボンド大学経営学部客員教授。著書に『CSR会計への展望』森山書店、“Deployment of Financial Reporting Theory based on Global Governance”『CSRマネジメントコントロール』『永続企業の条件：環境変化に打ち克つ5原則』以上麗澤大学出版会など多数。

株式会社ジーテクト（以下、同社）は、2020年ビジョンとして「G4-20」を掲げ、持続的な成長と進化を目指す取り組みを「CSR報告書」として整理されています。CSR活動の定量化を試みるCSR会計と永続企業経営を促進する立場から、以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

今回の報告書で評価できる点は、第一に、CSR活動に対する考え方を事業活動との関係から明確化していることです。同社が目標として掲げる「2020年ビジョン」に「3つの分野におけるイノベーション（革新）」と普遍的な目標である「持続的な成長と進化」を新たに追加したことは（pp3-4）、CSR活動強化を通して事業活動を推し進めるという強い信念、そして中・長期的なビジョンで企業体質の強化と持続可能な成長を目指す企業風土作りにかかる熱意が伝わります。第二に、グローバルな視点を加味した点は評価に値します。CSRテーマ全般を討議するための場として「グローバルCSR会議」が設置された経緯を説明し（pp3-4）、世界規模で展開するCSR活動の実践へと結びつける試みは大変興味を掻き立てられる内容となっています（「特集2」：pp9-10）。同社の重要な活動拠点のひとつである北米地域の社会貢献活動と連携させたグローバルなCSR活動は、全社的な取り組みの推進に止まらず、持続可能なグローバル社会の実現を目指す他社の参考にもなることでしょう。

最後に、CSRに対する想いからCSR活動を加速度的に推進する「第3次中期経営方針」へと展開させ（「特集1」：pp7-8）、コーポレートガバナンスをはじめとする具体的な取り組みへと議論を進める本報告書の構成を高く評価します（p11～）。昨年度指摘した「ステークホルダーに対する遡及効果をこれまで以上に高める工夫（仕組み）」と「個々のCSR活動の成果と業績や業務改善との関係性をより分かりやすく、具体的に説明する」という課題に真正面から取り組む姿が投影されているからです。同社のCSRへの取り組みは年々進化を遂げており、コミュニケーションツールとしてのCSR報告書がCSR活動の推進レベルを伝達する効果的な役割を果たしています。

今後の改善に期待する点

今回の報告書には重要なキーワードとしてグローバルなCSR活動の展開が挙げられていますので、この点を中心に今後検討していただきたい点を申し述べます。現在、世界各地で事業を展開する企業は自社に最適な会計基準を適用する傾向にあり、グローバル企業の業績評価を適正に行うことは困難な状況にあります。そうした中、会計基準によって生じる財務諸表数値の歪みを補正して理解しやすい情報を開示する「代替的業績指標（Alternative Performance Measures：APM）」に注目が集まっています。CSR活動と事業活動との関係性をより分かりやすく説明することは、企業間の業績比較を行う際には必要不可欠な取り組みです。グローバルな事業展開を視野に入れた場合、代替的業績指標の開発やCSR活動と代替的業績指標との関係性、さらには代替的業績指標の主要業績指標（KPI）としての開示に目を向けることは今後より一層重要となります。こうした課題も検討事項に加えながら、2020年ビジョンの達成に向けて独自のCSR活動を推進されますことを祈念しています。

第三者意見を受けて

経営企画室

倍先生、弊社の「CSR報告書2017」に対し貴重なご意見を賜り大変ありがとうございます。昨年は、次中期経営計画仕込みの中、特定したマテリアリティの事業計画反映、又体系的なCSR活動を目指した体制見直し等の活動を進めてまいりました。「CSR報告書2017」では、こうした取り組みをどうステークホルダーの皆様へ伝えるか苦労しましたが、倍先生より「コミュニケーションツールとして効果的な役割を果たしている」といったご意見を頂き、大変心強く思っております。今後も引き続き、ご指摘頂いた改善点を尊重し、積極的にCSR活動を進めるとともに、ステークホルダーの皆様が当社の活動をより理解して頂ける様、CSR報告書の充実を図ってまいります。